

災害に強い「防災モデル都市」横浜を目指す



医薬品用物流拠点を視察(8月27日)

災害時も安心の医薬品供給を

横浜市は10月3日、医薬品卸5社と災害時の医薬品供給に関する協定を締結しました。薬は水や食料とともに災害時の必需品であり、市民に必要な医薬品を確実に届ける体制整備が急がれていました。

公明党横浜市議員団は、「震災時の医薬品の供給は重要なことであり、官民一体で市民の命を守る体制づくりに全力で取り組むべき」との考えから、医療用医薬品等の物流拠点を訪問し、協定締結を推進してきました。

横浜市では、市立小中学校の中から453カ所を地域防災拠点に指定しています。しかし、飲料水としての災害用地下給水タンクや緊急給水栓が設置されていない172カ所では、近隣施設の地下タンクや給水栓を利用するしかない不便な状況でした。



三ツ境小学校での訓練(10月20日)

5政令指定都市でも防災・減災ニューディールを議論



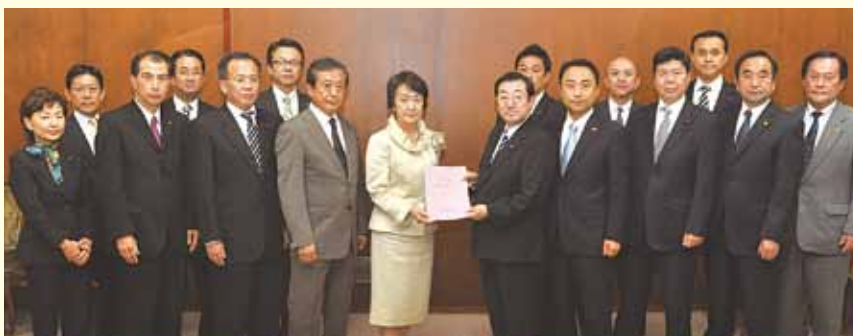
公明党横浜市議団の代表と意見交換(8月16日)

大都市共通の政策課題を議論する公明党の「五大市政研究会」(横浜・名古屋・京都・大阪・神戸)でも、各都市の取り組み状況について報告し合いました。市内緊急輸送路の空洞調査を市長に提案した横浜市の取り組みや、公共土木施設を長寿命化することで、今後50年の整備費をおおよそ半減できるとする名古屋市の予防保全計画の実例などが注目を集めました。また、レベニュー債など民間企業の活力を生かした財源調達についても議論しました。

平成25年度 予算要望書を提出

10月30日、平成25年度予算編成に対する要望書を林文子横浜市長に提出しました。

公明党が掲げる「防災・減災ニューディール」が、横浜市においても安全・安心の街づくりと新たな発展をリードしゆく政策となることの認識を基調に、災害時に市民を守る具体的な防災施策や、子ども・子育て関連3法に基づく横浜版子ども・子育て会議の早期設置、中学校屋敷の充実、高齢者の孤立を防ぐモデル事業の全市展開等、259項目にわたり要望しました。



林文子市長に要望書を提出する公明党横浜市議員団

平成23年度決算特別委員会の論戦から

総合審査 「いのちを守る施策の充実を」



加藤 広人 (磯子区選出)

東日本大震災で得られた教訓を市の防災に生かすためにも、まず港湾施設、下水道施設の老朽化対策を着実に進めることが、減災とともに横浜経済の活性化につながると訴えました。

その上で、災害時医療体制の課題に対処するため、横浜市全体を統制する「医療調整チーム」を、各区には「災害医療連絡会議」の設置を、また、一人暮らしの高齢者等が利用する「ふれあい収集」を新たな防災計画で安否確認の方法として位置付けることなどを提案。

さらに、子どもの安全を守る観点から、市立小中学校の児童・生徒にヘルメットを支給するよう要望。これに対し市長は、財源の問題があるが生命を守る観点から議論を進めたいと答弁しました。

病院経営 「アレルギー啓発活動の充実を」



尾崎 太 (鶴見区選出)

みなと赤十字病院アレルギーセンターでの教員や保育士に対する研修を継続的・計画的に充実させることが重要と指摘しました。

局長は、アレルギー対策庁内連絡会議を通じて、子ども青少年局・健康福祉局・区役所と連携し、啓発活動を進め、専門医・看護師の確保を図りたいと答弁しました。

建築局 「放置空き家の対策を早急に進めよ」



望月 康弘 (港北区選出)

防犯、防火、衛生等の観点から地域不安材料ともなる放置空き家が増加しており、適正管理に向けた横浜市の取り組みが求められると訴えました。

副市長は、人口減少社会を迎える横浜市の大きな課題であり、建築局・消防局・区役所が協力して実態を把握するとともに利活用策についても検討していくと答弁しました。

交通局 「バス停にベンチの設置を」



竹内 康洋 (神奈川区選出)

歩道幅員が狭いバス停でも大ききや形態を工夫し、ベンチを設置すべきと提案しました。局長は、これまでバス停ベンチの新設・増設を行ってこなかったが、今後工夫して設置に向け取り組んでいくと答弁しました。

文化観光局 「ともに成長する第5回アフリカ開発会議」



斎藤 真一 (都筑区選出)

明年6月、前回に引き続き二回横浜に定着させ、市の活性化に活かすべきと主張しました。副市長は、国際的視野を持った青少年の育成や、成長著しいアフリカ諸国との経済交流、女性の活躍と地位向上を図る機会としたいと答弁しました。

教育委員会 「いじめ—子どもの声なき声を聴け」



行田 朝仁 (青葉区選出)

いじめについて従来の相談窓口に加え、新たな仕組みづくりにより、SOSを発信できない子どもの「声なき声」を把握すべきと訴えました。

教育長は、いじめ—〇番紹介カードの記載内容や、生活に関するアンケートの回答方法を工夫するなど、今後対策を検討していくと答弁しました。

市民局 「災害時に広報車の積極活用を」



安西 英俊 (港南区選出)

市民から設置要望の多い、同報無線に代わる災害時の広報の有効な手段として、スピーカーを搭載した広報車(公用車)の有効活用を提案しました。

局長は、運用マニュアルで対応者を指定し、支援職員の確保を定め、免許証の確認を行ったうえ、平時でも広報車を活用するよう努めたいと答弁しました。

健康福祉局 「脳卒中救急の治療実績公表の今後」



源波 正保 (泉区選出)

公明党の主張が実り、市で公表した脳卒中救急医療体制に参画する市内30病院の搬送・治療実績を今後の医療体制の強化につなげるべきと提案しました。局長は、全国的に見ても進んだ取り組みであるが、さらに改善していくと答弁しました。